

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	諏訪市役所							
代表者名	氏名	金子 ゆかり	役職名	市長				
主たる事務所の所在地	長野県諏訪市高島一丁目22番30号							
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）						
	中分類	市町村機関（9821）						
主たる事業の概要	市行政事務全般							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3348	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	128	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	総務課内環境管理事務局へ申し出においてファイル「事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書」の閲覧可能
<input type="checkbox"/>	その他	

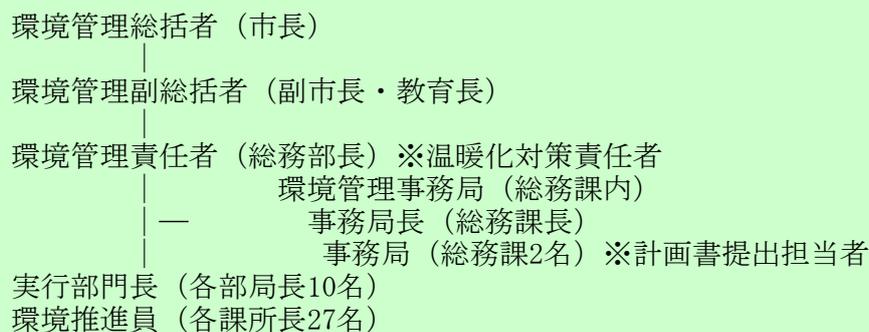
4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

1. 基本理念
地域で活動する一事業者であり、消費者でもあるため、自らが率先して環境に与える負荷を減らし、環境の保全と改善に全職員を挙げて取り組む。
2. 基本方針
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する
①市の事務・事業が環境に与える様々な影響を認識し、環境保全のための適切な施策を積極的に推進する。
②省資源、省エネルギー、廃棄物の減量、リサイクルの推進など、技術的・経済的に可能な範囲で達成すべき目的及び目標を定め、定期的に見直す。

(当市環境方針より抜粋)

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

【諏訪市環境管理組織図】



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	7,877	t-CO ₂	延べ床面積	62	単位	千㎡	
25年度	調整後排出量	6,069	t-CO ₂	基準原単位	127.05	t-CO ₂ /	千㎡	
目標年度	目標排出量	7,640	t-CO ₂	目標原単位	123.23	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	毎年国の関係機関に提出している省エネ定期報告に基づきエネルギー使用に係る原単位の年平均1%以上改善を目標として、当該期間3年間で3%削減の目標設定とした。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	7,697	t-CO ₂	延べ床面積	62.00	単位	千㎡	
	調整後排出量	7,647	t-CO ₂	原単位	124.15	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	2.28	%	削減率	2.28	%		
排出量等の増減理由	気象状況にも起因するが、温度監視による暖房用ボイラーの間欠運転により暖房燃料(灯油・A重油・都市ガス)の使用量が減少したためと考える。							
第二年度	排出量	7,079	t-CO ₂	延べ床面積	62.00	単位	千㎡	
	調整後排出量	7,045	t-CO ₂	原単位	114.18	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	10.13	%	削減率	10.12	%		
排出量等の増減理由	気象状況にも起因するが、温度監視による暖房用ボイラーの間欠運転により暖房燃料(灯油・A重油・都市ガス)の使用量が減少したためと考える。							
第三年度	排出量	6,984	t-CO ₂	延べ床面積	62.00	単位	千㎡	
	調整後排出量	6,939	t-CO ₂	原単位	112.65	t-CO ₂ /	千㎡	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	11.33	%	削減率	11.33	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	暖房用ボイラーのきめ細やかな間欠運転の実施、エアコンのピークシフト運転による負荷の軽減により使用量が削減したためと考える。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	211	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	193	t-CO ₂	削減率	8.53	%
26年度						
排出量等の増減理由	ハイブリッド車1台購入および近隣施設への自転車利用呼びかけ等により公用車両燃料の使用量減につながったものとする。					
第二年度	排出量	182	t-CO ₂	削減率	13.74	%
27年度						
排出量等の増減理由	ハイブリッド車・電気自動車の利用の伸び、短距離移動時の自転車利用者の増加等により公用車両燃料の使用量減につながったものとする。					
第三年度	排出量	168	t-CO ₂	削減率	20.37	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	ハイブリッド車・電気自動車・エコカーの利用の伸び、短距離移動時の自転車利用者の増加、出張時の乗合せの推進等により公用車両燃料の使用量減につながったものとする。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110104目標設定、実行計画の策定	H26	79	H26	
2	エネ起	110404エネルギー消費原単位の算出	H26	1.27	H26	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
ペレットストーブ設備	kcal/h	11,000	0	11,000	11,000	11000

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1808		50	34	45
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	48	7,877	47	7,697	47	7,079	48	6,984
合計	48	7,877	47	7,697	47	7,079	48	6,984

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	1	1	1	1
電気自動車	1	1	1	1
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	1	2	2
合計	2	3	4	4
自動車総数	126	126	126	128
次世代車導入割合	1.6	2.4	3.2	3.1

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	通勤車両利用職員による通勤自治会を組織して、ノーマイカーデーを設定（車両ナンバー末番該当日）し実施している。（月平均3回の実施）
公共交通機関の利用促進	ノーマイカーデーの実施により公共交通機関の利用促進を職員むけ庁内広報、新規採用職員研修等で呼掛けている。
来客者の交通対策	市役所前にバス停留所を設置しており、近隣の駅・公共施設までの市内循環バスを運行している。
物流の合理化	該当せず

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	自己宣言型ISO	平成19年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	【夏期】 クールビズ、冷房間欠運転、グリーンカーテン 【冬期】 ウォームビズ、暖房間欠運転 【年間】 新規採用職員研修での環境教育
第一年度実績	【夏期】 クールビズ、冷房間欠運転、グリーンカーテン 【冬期】 ウォームビズ、暖房間欠運転 【年間】 新規採用職員研修での環境教育
第二年度実績	【夏期】 クールビズ、冷房間欠運転、グリーンカーテン 【冬期】 ウォームビズ、暖房間欠運転 【年間】 新規採用職員研修での環境教育
第三年度実績	【夏期】 クールビズ、冷房間欠運転 【冬期】 ウォームビズ、暖房間欠運転 【年間】 新規採用職員研修での環境教育

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	冷暖房運転の間欠化、A重油ボイラ2基中1基の都市ガスボイラへの機器更新等により6,529 (H22) -6,059 (H25) =470tCO ₂ の削減	470
その他		